

日 誌 (平成 5 年 4 月)

【 国 内 】

- | | | | |
|-----|--|------|---|
| 1 日 | ○都市銀行等、住宅ローン金利の引き下げを実施 | 9 日 | ○大蔵省、「証券投資信託委託会社の新規参入に伴うルール整備について」発表 |
| | ○「金融制度及び証券取引制度の改革のための関係法律の整備等に関する法律」施行 | 13 日 | ○政府、経済対策閣僚会議において「総合的な経済対策の推進について」決定 |
| | ○公正取引委員会、「金融制度改革法の施行に伴う公正取引委員会の対応について」発表 | 20 日 | ○政府、長期国債（5 月債）、割引国債（5 月債）の発行条件を改定 |
| 6 日 | ○臨時行政改革推進審議会、中間報告発表 | 26 日 | ○長期信用銀行等、利付金融債の発行条件を改定（5 月債から実施） |
| | ○資産価格変動のメカニズムとその経済効果に関する研究会、報告書「資産価格変動のメカニズムとその経済効果」発表 | | ○長期信用銀行等、長期プライムレートの引き上げを発表（5 月 6 日から実施） |
| | ○信託銀行等、貸付信託予想配当率、合同運用指定金銭信託の予定配当率の決定方法を変更、4 月 6 日以降の新規募集・受託分より適用 | | |

【 海 外 】

- | | | | |
|-----|--------------------------|------|--|
| 1 日 | ○ノルウェー中央銀行、翌日物貸出金利を引き下げ | 5 日 | ○アイルランド中央銀行、翌日物貸出金利を引き下げ |
| 2 日 | ○オーストリア国民銀行、市場介入金利を引き下げ | 7 日 | ○オランダ銀行、市場介入金利を引き下げ |
| | ○スウェーデン・リクスバンク、公定歩合を引き下げ | 8 日 | ○クリントン大統領、予算教書を発表 |
| 5 日 | ○E C、ノルウェーとの加盟交渉開始 | 13 日 | ○フランス銀行、5 日物現先オペ金利を引き下げるとともに 6 ～ 10 日物現先オペの停止を解除 |
| | ○デンマーク国立銀行、市場介入金利を引き下げ | 19 日 | ○フランス銀行、市場介入金利等を引き下げ |

19日	○アイルランド中央銀行、翌日物貸出金利を引き下げ	27日	○スウェーデン・リクスバンク、限界的貸出金利を引き下げ
20日	○ノルウェー中央銀行、翌日物貸出金利を引き下げ		○中国の海峡兩岸関係協会と台湾の海峡交流基金会、初のトップ会談開催(29日まで)
21日	○デンマーク国立銀行、市場介入金利を引き下げ	29日	○7か国蔵相・中央銀行総裁会議（G7）、共同声明を発表
23日	○ブンデスバンク、公定歩合等を引き下げ		○フランス銀行、市場介入金利等を引き下げ
	○フランス銀行、市場介入金利等を引き下げ		○オランダ銀行、基準割引歩合等を引き下げ
	○イタリア銀行、公定歩合等を引き下げ		○ベルギー国立銀行、公定歩合等を引き下げ
	○オランダ銀行、市場介入金利を引き下げ		○フィンランド中央銀行、預金準備率を引き下げ（5.5%→4.5%）
	○ベルギー国立銀行、高率適用金利を引き下げ		○ノルウェー中央銀行、翌日物貸出金利を引き下げ
	○デンマーク国立銀行、公定歩合等を引き下げ	30日	○バーゼル銀行監督委員会、「ネットティング、マーケット・リスクおよび金利リスクに関する提案」を発表
	○オーストリア国民銀行、市場介入金利等を引き下げ		○オーストリア国民銀行、公定歩合等を引き下げ
25日	○ロシア、国民投票でエリツィン大統領を信任		○スウェーデン・リクスバンク、限界的貸出金利を引き下げ
26日	○アイルランド中央銀行、翌日物貸出金利を引き下げ		
	○ノルウェー中央銀行、翌日物貸出金利を引き下げ		